

発委第2号

令和4年3月23日

鹿追町議会議長 吉田 稔 様

提出者 産業厚生常任委員会
委員長 加納 茂

コロナ禍での消費拡大対策の強化並びに燃油高騰対策に関する意見書案
上記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条第3項の規定により提出します。

コロナ禍での消費拡大対策の強化並びに燃油高騰対策に関する意見書

昨年10月以降、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向で推移していたことにより、各種イベント事業の入場者数の制限緩和や飲食業など外食産業の時短営業の解除など経済活動が活発化し、農畜産物需要の回復、消費拡大に大きな期待が寄せられていた。しかし、南アフリカでの変異株（オミクロン株）の初確認から、急速に欧州や米国などで感染が拡大し、日本も1月に入りこれまでの増加スピードを大幅に上回る感染者数が確認されている。これにより、出入国規制や移動自粛などまん延防止措置宣言など感染対策が強化され、再びインバウンド需要の低迷や飲食店の利用者の減少などを引き起こし、先の見えないコロナ禍によって地域経済への打撃を深刻化させている。

また、農業においては、今年の農作物の作柄が全般的に豊作基調となったものの、長引くコロナ禍の影響から大幅な在庫を抱える状況に陥っており、米をはじめ、乳製品、砂糖など在庫解消に向けた更なる需要喚起と消費拡大対策が急務となっている。

なかでも、米においては、人口減での消費減少とコロナ禍による中食・外食産業の大幅な消費減少に加え、2021年産米が主産地で豊作となったことから滞留在庫が深刻化し、価格の低下から農家経済にも大きな影響を与えている。米需要の減退、他作物への転換要請は現状の畑作、酪農経営にもこの物余りとされる中では大きく影響を受ける事態である。計画的な需要予測に基づく生産の振興、新たな需要喚起策の創造など、長引くコロナ禍に係る農畜産物の消費拡大対策等を強化するよう請願する。

また、燃油においても度重なる産油国の減産、ウクライナ情勢の不安定要因などから高騰が続いており、国民生活のあらゆる現場においてコスト増が経営を圧迫している。これらについてもトリガー条項の発動など更なる経済浮揚策の発動を要請する。

記

- 1 新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の急速な感染拡大により、収束の先行き不安から一層の観光事業の低迷、飲食業の利用客の落ち込みが長期化する懸念があり、今後も地域経済への影響が危惧されることから、米や乳製品、砂糖などの農畜産物の需要喚起と消費拡大対策を強化するとともに、地域経済を活性化する対策など地方自治体への対策関連予算を十分に措置すること。

2 度重なる産油国の減産などにより燃油価格の高騰恒常化が続いている。国民生活の多方面にわたりその影響は大きく、農産物の生産、流通、消費行動においても重要なファクターであるが、現状の景気浮揚策としてトリガー条項の発動を含む大胆な対策をとること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 4 年 3 月 23 日

北海道鹿追町議会議長 吉 田 稔

〔提出先〕

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣

